

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）
分担研究報告書

安全衛生活動の費用対効果を算出する手法の開発とその公表ガイドの作成

企業の社会的責任活動（CSR）関連報告書における安全衛生の位置づけ調査

研究分担者 丸山崇 産業医科大学 産業医実務研修センター

研究要旨：

企業の社会的責任（CSR）活動において企業は利害関係者（ステークホルダー）に対して責任ある行動をとるため、企業活動として体制整備や社内活動を推進している。企業は様々なステークホルダーを持ち、その一つが従業員である。労働安全衛生は従業員に対する、CSR活動の一つであると考えられており、このような活動を毎年HPや冊子等で公表している企業も多い。各企業が公開しているCSR関連報告書（環境報告書、社会環境報告書、CSR報告書等）における労働安全衛生関連の記述に関して調査することでCSR活動における労働安全衛生の位置づけが明確になると考えられ、企業活動として行われるCSR活動の中での労働安全衛生の位置づけが明確になれば、労働安全衛生活動を行う意義や役割が理解され、今後の労働安全衛生の活性化にも繋がるものと考えられる。そこで、我々は2004年から東証一部上場企業が公開したCSR関連報告書における産業保健活動に関する記述内容を検討し、経年的な動向を調査した。

2004年より報告書の公表率は増加傾向であったが、2008年の調査より公表率はほぼ横ばいである。2011年の報告書において、「CSR報告書」の名称を使用する企業数は増加していた。報告書の総ページ数・社会性報告ページ数・労働安全衛生報告ページ数に関しては、2011年の報告書において、平均総ページ数が横ばい傾向の一方、環境性、社会性および労働安全衛生に関するページ数はわずかに減少傾向にあった。記述内容に関してはメンタルヘルス対策への記述を認めた企業は、本研究開始後2007年より過半数を維持していた。

研究協力者：

平良素生（産業医科大学産業医実務研修センター）

松村美佳（産業医科大学産業医実務研修センター）

尾土井悠（産業医科大学産業医実務研修センター）

田中宜仁（産業医科大学産業医実務研修センター）

A. 研究目的

企業の社会的責任（CSR）活動において企業は利害関係者（ステークホルダー）に対して責任ある行動をとるため、企業活動として体制整備や社内活動を推進している。これは欧米から広まった活動であるが、日本においても徐々にCSR活動を行う企業が増加していると考えられる。企業は顧客、株主、地域住民、地球環境等の様々なステークホルダーを持ち、その一つが従業員である。従業員に対する社会的責任としては、従業員教育や賃金、基本的人権の尊重などが考えられるが、労働安全衛生も社会的責任活動の一つであると考えられている。このような活動は活動するにとどまらず、各企業は説明責任も持っており、毎年その活動をHPや冊子等で公表している。各企業が公開しているCSR関連報告書（環境報告書、社会環境報告書、CSR報告書等）における労働安全衛生関連の記述に関して、調査することでCSR活動における労働安全衛生の位置づけが明確になると考えられ、企業活動として行われるCSR活動の中での労働安全衛生の位置づけが明確になれば、労働安全衛生活動を行う意義や役割が理解され、今後の労働安全衛生の活性化にも繋がるものと考えられる。そこで、我々は2004年から東証一部上場企業が公開したCSR関連報告書（以下、報告書）における産業保健活動に関する記述内容を検討し、経年的な動向を明らかにしてきた。これまでに観察された1）報告書の公表企業数（公表率）の増加、2）「CSR報告書」の名称を使用する企業の増加、3）労働安全衛生関連ページの数の増加、という傾向を確認するため2011年度も継続して

調査を行った。

B. 研究方法

2004年から2011年まで各年の東洋経済新報社会社四季報秋号に基づき、東証一部上場企業を特定し調査対象とした。2011年は1703社が調査対象となった。調査期間は毎年10月14日から翌年2月15日とした。企業のホームページ上に公開されているPDFファイル形式で公表されている報告書の記述内容を確認し、集計および解析を行った。経年変化の解析対象は2004年～2010年の7年間を通して上場継続している企業とした。（倫理面への配慮）

CSR関連報告書は各企業がHPや冊子にて一般公開しているもので、内容を調査することは倫理的に問題無いと考えられる。CSR活動に対しては、各ステークホルダーや第三者からの意見も重要と考えられるため、むしろこのような調査を行うこと自体、社会的に意義のある活動であると考えられる。

C. 研究結果

2004年から2010年までの経年変化としては、報告書公開率が2004年は26.7%であったところから、2010年には41.9%となり年々増加傾向にある。業種としては電気ガスなどの公共インフラを支える企業の公開率が高い傾向にあり、一方で情報通信、不動産、サービス業などの業種において公開率が低かった。2011年に関しては、12月15日の時点において、2011年の報告書の公表企業数（率）は575社（33.8%）であり、その中で「CSR報告書」という名称を使用する企業は264社（41.2%）であった。報告書

1冊あたりの総ページ数の平均は40.1ページであった。労働安全衛生に関する記述は2011年報告書1冊あたり1.5ページで、1冊の報告書に占める割合は3.6%、環境に関する記述は2010年報告書1冊あたり11.3ページで、1冊の報告書に占める割合は28.3%、社会性に関する記述は2010年報告書1冊あたり6.8ページで、1冊の報告書に占める割合は17.1%であった。内容においては、特徴的な記述として、東日本大震災の際の社会貢献活動や、エネルギー削減に対する取り組みに関する記述が認められた。

また、メンタルヘルス活動に関しての記述はCSR報告書等の公表が確認された577社のうち記述を行っていた企業の割合は50.3%(前年比1.5%増)であった。記述内容については、ストレス等調査に関する記述は12.3%(同2.3%減)、社内相談窓口を設置に関する記述は29.8%(同1.5%減)、社外相談窓口を設置に関する記述は50.6%(同29.2%増)、従業員教育に関する記述は50.6%(同26.6%増)、管理者教育に関する記述は34.8%(同15.6%増)であった。

D. 考察

2004年より報告書の公表率は増加傾向であったが、2008年の調査より公表率はほぼ横ばいである。2011年の報告書において、「CSR報告書」の名称を使用する企業数は増加していた。この要因としては、2010年11月1日にISO26000が発行され各ステークホルダーに配慮した社会性報告を行う傾向が強くなったことが考えられた。ISO26000の中では、7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティ参画および開発）が提

示されている。しかし、報告内容の構成に関しては、報告書の中にISO26000との整合性を記載している企業は見られたが、中核主題に沿った構成に変える企業はあまり見られず、これまでと大きな変化はないようであった。

報告書の総ページ数・社会性報告ページ数・労働安全衛生報告ページ数に関しては、2011年の報告書において、平均総ページ数が横ばい傾向の一方、環境性、社会性および労働安全衛生に関するページ数はわずかに減少傾向にあった。これは、企業として注力した活動（震災対応やエネルギー削減等）がある場合、その活動報告に一定の頁が割かれる傾向があることが示唆された。

今後CSRとしての労働安全衛生・産業保健活動を活発化する上で、CSR活動の中での労働安全衛生・産業保健活動の位置づけや最低限必要な評価指標の公表についてもさらに検討することが必要と思われた。

CSR報告書等を公表している企業でメンタルヘルス対策への記述を認めた企業は、本研究開始後2007年より過半数を維持しており、企業の同対策への取り組みが一般的になりつつあった。2011年12月時点での途中集計結果でも同様の傾向が見られており、教育に関する記述や社外相談窓口に関する記述が増える一方で社内相談窓口に関する記述やストレス等調査に関する記述は減少している。このことからメンタルヘルス関連の対策を重視する企業が増える一方でその方法に変遷が見られると考察した。具体的には一次予防策に重点を置き、社員や管理者向けの教育を重視する傾向が見られるとともに、早期の相談や実際に起こってしまった事例への対応は社外機関へのアウト

ソーシング化が進んでいると思われた。特徴的な記述としては、新入社員研修に工夫を凝らしメンター制度などを創設する会社もあり、若年層へのメンタルヘルス対策の必要性が増していると考えられた。

E. 結論

CSR関連報告書における安全衛生関連記述の割合は徐々に増加していたが、一定割合で横ばいになると考えられる。この限られた範囲において、有効に活動報告を行うために、標準的な評価指標の確立および作成プロセスにおける産業保健スタッフの関わりが必要になると考えられた。また、企業独自の活動や各年の重点活動等が記述出来る柔軟性を残した上での、モデル報告書の提示が出来れば、企業間での活動比較が可能となり、安全衛生活動の向上につながるものと考えられた。

G. 研究発表

2. 学会発表

①企業の社会的責任から見た労働安全衛生
(19)～東証一部上場企業によるCSR関連報告書における労働安全衛生・産業保健活動の記述に関する縦断調査～平良素生、丸山崇、松村美佳、尾土井悠、田中宣人、永田智久、森晃爾 第85回日本産業衛生学会、名古屋、平成24年5月（予定）

②企業の社会的責任から見た労働安全衛生
(20)～東証一部上場企業によるCSR報告書等におけるメンタルヘルス対策の記述に関する縦断調査～松村美佳、丸山崇、平良素生、尾土井悠、田中宣仁、永田智久、森晃爾 第85回日本産業衛生学会、名古屋、平成24年5月（予定）

(表1) 報告書公開率、タイトル、ページ数の経年変化：2004年—2011年

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)	N(%)
対象企業数	1376	1376	1376	1376	1376	1376	1376	1376
報告書公開企業	367(26.7)	448(32.6)	510(37.1)	523(38.0)	551(40.0)	558(40.6)	540(39.2)	577(33.8)
(報告書タイトル)								
環境報告書	264(71.9)	248(55.4)	184(36.1)	126(24.1)	118(21.4)	108(19.4)	74(13.7)	77(13.4)
環境社会報告書	67(18.3)	109(24.3)	150(29.4)	143(27.3)	142(25.8)	117(21.0)	124(23.0)	120(20.9)
CSR報告書	20(5.4)	62(13.8)	135(26.5)	180(34.4)	218(39.6)	247(44.3)	250(46.3)	264(45.9)
総ページ数平均	36.1	33.6	37.4	38.7	39.2	38.4	40.2	40.1
(各分野の平均ページ数)								
環境	22.8(63.1)	18.3(54.4)	17.9(47.8)	13.9(35.9)	13.0(33.1)	12.4(32.3)	12.7(31.5)	11.3(28.3)
社会	5.8(16.0)	5.4(16.0)	8.9(23.7)	7.2(18.7)	8.4(21.5)	6.9(17.9)	7.9(19.7)	6.8(17.1)
労働安全衛生	0.6(1.5)	0.7(2.0)	1.2(3.3)	1.1(3.0)	1.2(3.1)	1.4(3.6)	1.9(4.7)	1.5(3.6)

(表2) メンタルヘルス関連記述の経年変化：2004年—2009年

	2004		2005		2006		2007		2008		2009		2010		2011	
	N	(%)	N	(%)	N	(%)	N	(%)	N	(%)	N	(%)	N	(%)	N	(%)
CSR報告書公開企業	367	(100.0)	448	(100.0)	510	(100.0)	523	(100.0)	551	(100.0)	558	(100.0)	540	(100.0)	577	(100.0)
メンタルヘルス対策の記述	116	(31.6)	167	(37.2)	244	(47.8)	292	(55.8)	314	(56.9)	287	(51.4)	264	(48.8)	290	50.3
ストレス調査	31	(8.4)	42	(9.3)	101	(19.8)	79	(15.1)	75	(13.6)	88	(15.7)	79	(14.6)	71	12.3
社内相談窓口	54	(14.7)	89	(19.8)	166	(32.5)	157	(30.0)	161	(29.2)	171	(30.6)	169	(31.3)	172	29.8
社外相談窓口	39	(10.6)	52	(11.6)	106	(20.7)	113	(21.6)	123	(22.3)	145	(25.9)	116	(21.4)	292	50.6
従業員教育	36	(9.8)	55	(12.2)	124	(24.3)	149	(28.4)	153	(27.7)	174	(31.1)	130	(24.0)	292	50.6
管理職教育	50	(13.6)	63	(14.0)	121	(23.7)	120	(22.9)	114	(20.6)	143	(25.6)	104	(19.2)	201	34.8